

2021（令和3）事業年度

財 務 諸 表

第 1 8 期

自：2021（令和3）年4月 1日

至：2022（令和4）年3月31日



目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和4年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,357,454
建物	6,362,095	
減価償却累計額	△ 3,485,087	2,877,007
構築物	1,041,002	
減価償却累計額	△ 789,454	251,547
機械装置	31,821	
減価償却累計額	△ 25,931	5,889
工具, 器具及び備品	1,509,020	
減価償却累計額	△ 1,192,428	316,591
図書		1,292,131
美術品・収蔵品		8,448
船舶	380	
減価償却累計額	△ 379	0
車両運搬具	29,574	
減価償却累計額	△ 27,005	2,568
有形固定資産合計		14,111,639
2 無形固定資産		
ソフトウェア		35,795
電話加入権		422
無形固定資産合計		36,217
固定資産合計		14,147,857
II 流動資産		
現金及び預金	1,403,838	
未収学生納付金収入	24,610	
その他未収入金	149,355	
流動資産合計		1,577,804
資産合計		15,725,661

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	835,487		
資産見返寄附金	50,729		
資産見返補助金等	154,384		
資産見返物品受贈額	1,039,461	2,080,062	
長期未払金		4,928	
固定負債合計			2,084,991
II 流動負債			
預り補助金等		178	
寄附金債務		136,602	
前受金		525	
預り金		81,360	
未払金		808,825	
未払消費税等		3,513	
流動負債合計			1,031,006
負債合計			3,115,997
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		13,182,616	
資本金合計			13,182,616
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,898,564	
損益外減価償却累計額		△ 4,083,145	
損益外減損損失累計額		△ 72	
資本剰余金合計			△ 1,184,653
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		24,984	
教育研究及び組織運営改善積立金		134,660	
積立金		27,503	
当期末処分利益		424,552	
(うち当期総利益	424,552)		
利益剰余金合計			611,701
純資産合計			12,609,663
負債純資産合計			15,725,661

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、193,395千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、2,042,748千円です。

損 益 計 算 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		794,352		
研究経費		58,077		
教育研究支援経費		144,388		
共同研究費		1,000		
受託事業費等		161,612		
役員人件費		113,466		
教員人件費				
常勤教員給与	2,021,012			
非常勤教員給与	59,478	2,080,490		
職員人件費				
常勤職員給与	783,100			
非常勤職員給与	126,148	909,248	4,262,635	
一般管理費			191,632	
財務費用				
支払利息			1,513	
雑損			110	
経常費用合計				4,455,892
経常収益				
運営費交付金収益			3,442,046	
授業料収益			480,532	
入学金収益			105,704	
検定料収益			21,616	
補助金等収益			75,929	
共同研究収益			1,000	
受託事業等収益			161,762	
寄附金収益			21,995	
施設費収益			36,059	
財務収益				
受取利息		7		
有価証券利息		32	39	
雑益				
財産貸付料収入		30,649		
講習料収入		4,712		
文献複写料収入		325		
その他雑益		17,572	53,259	
戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		55,908		
資産見返寄附金戻入		4,300		
資産見返物品受贈額戻入		27		
資産見返補助金等戻入		14,778	75,016	
経常収益合計				4,474,961
経常利益				19,068
臨時利益				
運営費交付金収益			218,961	218,961
当期純利益				238,030
目的積立金取崩額				186,521
当期総利益				424,552

注) ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えています。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は7,471千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、417,080千円です。

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 914,112
	人件費支出	△ 3,023,350
	その他の業務支出	△ 161,254
	運営費交付金収入	3,602,659
	授業料収入	419,299
	入学金収入	93,672
	検定料収入	21,616
	共同研究収入	1,000
	受託事業等収入	124,156
	補助金等収入	37,494
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 34,098
	寄附金収入	19,917
	その他の業務収入	55,298
	預り金の純増減額	25,354
	小計	267,653
	業務活動によるキャッシュ・フロー	267,653
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 683,299
	施設費による収入	271,185
	定期預金の預入れによる支出	△ 2,300,000
	定期預金の払戻しによる収入	2,300,000
	小計	△ 412,114
	利息及び配当金の受取額	39
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 412,074
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 63,483
	小計	△ 63,483
	利息の支払額	△ 1,615
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,098
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 209,520
V	資金期首残高	1,613,358
VI	資金期末残高	1,403,838

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,403,838 千円
資金期末残高	1,403,838 千円

2. 預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

利益の処分に 関する書類

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益		424,552,182
当期総利益	424,552,182	
II 積立金振替		159,645,545
前中期目標期間繰越積立金	24,984,690	
教育研究及び組織運営改善積立金	134,660,855	
III 利益処分額		
積立金		584,197,727

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	4,262,635		
一般管理費	191,632		
財務費用	1,513		
雑損	110	4,455,892	
(2)(控除)自己収入等			
授業料収益	△ 480,532		
入学金収益	△ 105,704		
検定料収益	△ 21,616		
共同研究収益	△ 1,000		
受託事業等収益	△ 161,762		
寄附金収益	△ 21,995		
財務収益	△ 39		
雑益	△ 41,522		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 1,420		
資産見返寄附金戻入	△ 4,300	△ 839,894	
業務費用合計			3,615,997
II 損益外減価償却相当額			
			201,022
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)			
			-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)			
			-
VI 損益外利息費用相当額			
			-
VII 損益外除売却差額相当額			
			0
VIII 引当外賞与増加見積額			
			△ 4,907
IX 引当外退職給付増加見積額			
			△ 112,700
X 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	6		
政府出資の機会費用	23,665	23,671	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用			
XI (控除)国庫納付額			
			-
XII 国立大学法人等業務実施コスト			
			3,723,084

- 注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。
3. 引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分△29,465千円が含まれております。

I. 重要な会計方針

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人鳴門教育大学における業務達成基準の取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入等で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	5 ～ 17 年
工具、器具及び備品	3 ～ 20 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与及び退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

賞与及び退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与及び退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末における「引当外賞与見積額」から、前事業年度末における「引当外賞与見積額」を差し引いたものを計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース資産はその属する科目に含めて表示しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

1. 学生宿舎6号棟

①用途:学生宿舎、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:9,364千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③学生宿舎6号棟については、入学者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

2. 職員宿舎1号棟

①用途:職員宿舎、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:8,970千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③職員宿舎1号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

3. 職員宿舎2号棟

①用途:職員宿舎、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:3,635千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③職員宿舎2号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

4. 職員宿舎4号棟

①用途:職員宿舎、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:2,874千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③職員宿舎4号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

5. テレビ会議装置

①用途:テレビ会議装置、種類:工具器具備品、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:1,278千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③令和4年2月に美馬市サテライトから大学に機器を移動し、今後は高島地区での利用が見込まれており、その使用目的に沿った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

6. テレビ会議装置

①用途:テレビ会議装置、種類:工具器具備品、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:1,125千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③令和4年2月に阿南市サテライトから大学に機器を移動し、今後は高島地区での利用が見込まれており、その使用目的に沿った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

7. 電話加入権

①用途:通信用、種類:電話加入権、場所:徳島県鳴門市及び徳島県徳島市、帳簿価額:222千円

②減損の兆候の概要:市場価格が著しく下落しております。

③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

(単位:千円)

契約内容	契約相手先	翌年度以降支出予定額		
		一年以内	一年超	合計
在宅勤務接続システム	リコージャパン株式会社	14,943	-	14,943
事務ネットワークの情報セキュリティ対策強化ライセンス	リコージャパン株式会社	14,630	-	14,630

Ⅳ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき行っており、株式等は保有しておりません。また、未収金は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,403,838	1,403,838	-
(2) 未収金	173,966	173,966	-
(3) 未払金	(750,974)	(750,974)	-
(4) リース債務	(62,779)	(62,779)	-

注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 未払金はリース債務を除いたものについて示しております。

3. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

貸借対照表上、1年超のリース債務は「長期未払金」に、1年以内のリース債務は「未払金」に含まれておりません。

Ⅴ. 賃貸等不動産関係

当法人は、徳島県鳴門市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	11
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	11
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	11
6. 引当特定資産の明細	11
7. 出資金の明細	11
8. 長期貸付金の明細	11
9. 借入金の明細	12
10. 国立大学法人等債の明細	12
11-1 引当金の明細	12
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
11-3 退職給付引当金の明細	12
12. 資産除去債務の明細	12
13. 保証債務の明細	12
14. 資本金及び資本剰余金の明細	13
15. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	14
15-2 目的積立金の取崩しの明細	14
16. 業務費及び一般管理費の明細	15
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	18
17-2 運営費交付金収益	18
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	18
18-2 補助金等の明細	18
19. 役員及び教職員の給与の明細	19
20. 開示すべきセグメント情報	20
21. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
21-1 寄附金債務の明細	21
21-2 寄附金の受入額の明細	21
22. 受託研究の明細	21
23. 共同研究の明細	21
24. 受託事業等の明細	22
25. 科学研究費補助金の明細	22
26. 関連公益法人の概要等	23

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,170,050	294,917	7,972	5,456,994	3,147,825	163,760	-	-	2,309,169	
	構築物	879,391	7,675	3,270	883,796	693,749	24,323	-	-	190,047	
	機械装置	20,091	-	-	20,091	14,477	1,181	-	-	5,613	
	工具器具備品	301,220	20,488	4,467	317,242	226,713	11,757	-	-	90,529	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	0	
	計	6,371,133	323,081	15,709	6,678,505	4,083,145	201,022	-	-	2,595,359	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	899,248	9,865	4,013	905,100	337,262	35,573	-	-	567,837	
	構築物	156,696	5,287	4,777	157,206	95,705	8,646	-	-	61,500	
	機械装置	11,729	-	-	11,729	11,454	58	-	-	275	
	工具器具備品	1,126,627	79,519	14,369	1,191,777	965,715	82,662	-	-	226,061	
	図書	1,286,010	6,657	535	1,292,131	-	-	-	-	1,292,131	
	車両運搬具	29,574	-	-	29,574	27,005	1,115	-	-	2,568	
計	3,509,887	101,329	23,696	3,587,520	1,437,143	128,056	-	-	2,150,376		
非償却資産	土地	9,357,454	-	-	9,357,454	-	-	-	-	9,357,454	
	美術品・收藏品	8,448	-	-	8,448	-	-	-	-	8,448	
	建設仮勘定	1,738	18,381	20,119	-	-	-	-	-	-	
	計	9,367,640	18,381	20,119	9,365,902	-	-	-	-	9,365,902	
有形固定資産 合計	土地	9,357,454	-	-	9,357,454	-	-	-	-	9,357,454	
	建物	6,069,298	304,782	11,985	6,362,095	3,485,087	199,333	-	-	2,877,007	
	構築物	1,036,087	12,962	8,047	1,041,002	789,454	32,969	-	-	251,547	
	機械装置	31,821	-	-	31,821	25,931	1,239	-	-	5,889	
	工具器具備品	1,427,848	100,008	18,836	1,509,020	1,192,428	94,420	-	-	316,591	
	図書	1,286,010	6,657	535	1,292,131	-	-	-	-	1,292,131	
	美術品・收藏品	8,448	-	-	8,448	-	-	-	-	8,448	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	0	
	車両運搬具	29,574	-	-	29,574	27,005	1,115	-	-	2,568	
	建設仮勘定	1,738	18,381	20,119	-	-	-	-	-	-	
	計	19,248,662	442,791	59,525	19,631,928	5,520,288	329,078	-	-	14,111,639	
無形固定資産	ソフトウェア	86,855	15,933	-	102,789	66,993	8,307	-	-	35,795	
	電話加入権	494	-	-	494	-	-	72	-	422	
	計	87,349	15,933	-	103,283	66,993	8,307	72	-	36,217	

(2)たな卸資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	係留地	鳴門市鳴門町高島	48	浮標式栈橋	6	三ツ石海岸
	小計		48		6	
合計			48		6	

(4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(6)引当特定資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(7)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(8)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(9)借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(11)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12)資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(13)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(14)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,182,616	-	-	13,182,616	
	計	13,182,616	-	-	13,182,616	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,936,581	(10,909) 235,126	(1,204) 4,426	2,167,280	当期増加額は、固定資産の取得による 当期減少額は、固定資産の除却による
	運営費交付金	3,500	-	-	3,500	
	無償譲与	1,392	-	-	1,392	
	政府出資金	29,650	-	-	29,650	
	移転補償費	42,573	-	647	41,926	当期減少額は、固定資産の除却による
	損益外除売却 差額相当額	△ 93,405	-	10,635	△ 104,041	当期減少額は、固定資産の除却による
	承継土地処分 収入	△ 18,651	-	-	△ 18,651	
	寄附金等	16,670	-	-	16,670	
	目的積立金	623,752	87,955	-	711,707	当期増加額は、固定資産の取得による
	その他	49,130	-	-	49,130	
	計	2,591,192	(10,909) 323,081	(1,204) 15,709	2,898,564	
	損益外減価償却 累計額	3,897,832	201,022	15,709	4,083,145	当期減少額は、固定資産の除却による
	損益外減損損失 累計額	72	-	-	72	
	差 引 計	△ 1,306,711	122,058	0	△ 1,184,653	

注)資本剰余金の当期増減額のうち、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を()書き内数として記載しております。

(15)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15)－1積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	21,706	5,796	-	27,503	注1
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究及び組織運営改善積立金	156,037	253,100	274,476	134,660	注1 注2
前中期目標期間繰越積立金	24,984	-	-	24,984	
計	202,728	258,897	274,476	187,148	

注) 1. 当期増加額は、令和2事業年度の利益処分によるものです。

2. 当期減少額は本積立金の使用目的に沿って「目的積立金の取崩しの明細」に記載のとおり使用したものです。

(15)－2目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究及び組織運営改善積立金								
	防災設備修繕等による安心安全な教育研究環境整備事業	地域連携センターのトイレ改修	GIGAスクール構想におけるソフトウェア購入費等	(附属学校)高機能情報ネットワークシステム改修	附属中学校及び附属特別支援学校体育館改修に伴う体育館設備整備	高機能情報ネットワークシステム更新	新しい生活様式に対応した学びの質保証を実現するためのICT整備	附属図書館トイレ改修	計
建物	-	9,707	-	-	-	-	-	16,288	25,996
建物附属設備	13,602	8,930	-	-	528	-	-	12,963	36,024
構築物	7,675	-	-	-	-	-	-	-	7,675
工具器具備品	1,063	-	2,519	5,857	8,818	-	-	-	18,258
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	22,341	18,637	2,519	5,857	9,347	-	-	29,252	87,955
教育経費	50,920	5,237	32,334	39,142	32,225	-	-	-	159,861
消耗品費	682	-	17,769	76	7,719	-	-	-	26,249
備品費	341	-	2,237	39,066	8,124	-	-	-	49,769
図書費	-	-	427	-	-	-	-	-	427
保守費	-	-	-	-	10	-	-	-	10
修繕費	40,517	4,317	-	-	1,462	-	-	-	46,296
環境整備費	8,167	920	-	-	1,493	-	-	-	10,582
報酬・委託・手数料	1,211	-	11,899	-	13,416	-	-	-	26,526
研究経費	856	-	-	-	-	-	-	-	856
備品費	341	-	-	-	-	-	-	-	341
修繕費	465	-	-	-	-	-	-	-	465
環境整備費	50	-	-	-	-	-	-	-	50
教育研究支援経費	338	-	-	-	-	8,948	9,361	5,436	24,084
消耗品費	-	-	-	-	-	3,369	551	-	3,920
修繕費	317	-	-	-	-	150	-	4,239	4,706
環境整備費	20	-	-	-	-	151	-	1,196	1,368
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	5,221	8,810	-	14,032
雑費	-	-	-	-	-	55	-	-	55
一般管理費	1,718	-	-	-	-	-	-	-	1,718
消耗品費	137	-	-	-	-	-	-	-	137
修繕費	1,530	-	-	-	-	-	-	-	1,530
環境整備費	50	-	-	-	-	-	-	-	50
小計	53,833	5,237	32,334	39,142	32,225	8,948	9,361	5,436	186,521
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	76,175	23,875	34,853	45,000	41,573	8,948	9,361	34,688	274,476

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	148,408	
図書費	18,760	
備品費	85,247	
印刷製本費	15,904	
水道光熱費	44,792	
旅費交通費	11,713	
通信運搬費	5,142	
賃借料	8,480	
車両関係費	368	
福利厚生費	670	
保守費	31,731	
修繕費	123,342	
環境整備費	35,049	
損害保険料	1,760	
広告宣伝費	405	
行事費	571	
諸会費	1,688	
会議費	119	
報酬・委託・手数料	113,442	
奨学費	72,068	
租税公課	130	
減価償却費	71,763	
貸倒損失	676	
雑費	2,114	794,352
研究経費		
消耗品費	11,751	
図書費	4,882	
備品費	10,102	
印刷製本費	4,992	
水道光熱費	9,292	
旅費交通費	945	
通信運搬費	265	
賃借料	162	
保守費	1,864	
修繕費	913	
環境整備費	4,214	
諸会費	4,300	
報酬・委託・手数料	2,437	
減価償却費	1,476	
租税公課	76	
雑費	398	58,077
教育研究支援経費		
消耗品費	14,422	
図書費	3,055	
備品費	17,238	
印刷製本費	6,310	
水道光熱費	2,211	
旅費交通費	3	
通信運搬費	5,128	
賃借料	2,148	
保守費	5,951	
修繕費	5,333	
環境整備費	1,368	
諸会費	205	
報酬・委託・手数料	32,329	
租税公課	151	
減価償却費	48,269	
雑費	259	144,388

(単位:千円)

共同研究費				
消耗品費			291	
印刷製本費			160	
水道光熱費			230	
旅費交通費			35	
賃借料			282	1,000
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	19,307			
賞与	3,868			
法定福利費	1,157	24,333		
非常勤教員給与				
給料	369	369	24,702	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,703	2,703		
非常勤職員給与				
給料	8,979			
法定福利費	904	9,884	12,587	
消耗品費			31,294	
図書費			6,933	
備品費			10,505	
印刷製本費			2,435	
水道光熱費			22,628	
旅費交通費			2,810	
通信運搬費			360	
賃借料			460	
保守費			1,680	
修繕費			17	
損害保険料			502	
諸会費			953	
会議費			20	
報酬・委託・手数料			40,013	
減価償却費			545	
租税公課			3,045	
雑費			115	161,612
役員人件費				
報酬		40,711		
賞与		15,223		
退職給付費用		50,764		
法定福利費		6,766	113,466	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,176,978			
賞与	415,106			
退職給付費用	174,494			
法定福利費	254,433	2,021,012		
非常勤教員給与				
給料	56,661			
法定福利費	2,816	59,478	2,080,490	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	481,289			
賞与	153,824			
退職給付費用	44,242			
法定福利費	103,744	783,100		
非常勤職員給与				
給料	115,862			
法定福利費	10,286	126,148	909,248	

(単位:千円)

一般管理費		
消耗品費	11,733	
図書費	2,068	
備品費	6,819	
印刷製本費	14,346	
水道光熱費	2,068	
旅費交通費	4,240	
通信運搬費	4,196	
賃借料	862	
車両関係費	194	
福利厚生費	1,627	
保守費	40,165	
修繕費	14,143	
環境整備費	4,064	
損害保険料	2,532	
広告宣伝費	4,041	
行事費	253	
諸会費	2,868	
会議費	82	
報酬・委託・手数料	47,475	
租税公課	12,916	
減価償却費	14,308	
雑費	620	191,632

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(17)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	8,107	-	8,107	-	-	8,107	-
平成30年度	8,712	-	8,712	-	-	8,712	-
令和元年度	16,345	-	16,345	-	-	16,345	-
令和2年度	88,873	-	88,873	-	-	88,873	-
令和3年度	-	3,602,659	3,538,969	63,689	-	3,602,659	-
合計	122,038	3,602,659	3,661,007	63,689	-	3,724,697	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が218,961千円含まれております。

(17)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	-	8,107	8,712	13,431	15,730	3,115,593	3,161,573
業務達成基準	-	-	-	2,914	5,036	76,373	84,325
費用進行基準	-	-	-	-	68,107	347,002	415,109
合計	-	8,107	8,712	16,345	88,873	3,538,969	3,661,007

注) 中期目標期間の最終年度であることから、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

なお、当該精算のための収益化額218,961千円は、損益計算書において臨時利益として計上しております。

(18)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	251,185	-	224,216	26,969	-	
営繕事業	20,000	-	10,909	9,090	-	
計	271,185	-	235,126	36,059	-	

(18)-2補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	33,973	34,371	-	-	-	-	34,261	34,083	-	返還のため
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	62,726	-	48,947	-	-	13,778	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策助成金	日本学生支援機構	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	536	-	-	-	-	536	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	89	21,647	-	-	-	-	21,543	14	178	返還のため
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,110	-	-	-	-	5,110	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	34,062	125,091	-	48,947	-	-	75,929	34,098	178	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	34,062	125,091	-	48,947	-	-	75,929	34,098	178	

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(53,319)	(4)	(6,766)	(50,764)	(1)
		53,319	4	6,766	50,764	1
	非常勤	2,616	2	-	-	-
	計	(53,319)	(4)	(6,766)	(50,764)	(1)
		55,935	6	6,766	50,764	1
教員	常勤	(1,537,814)	(196)	(247,312)	(174,494)	(14)
		1,592,084	217	254,433	174,494	14
	非常勤	56,661	63	2,816	-	-
	計	(1,537,814)	(196)	(247,312)	(174,494)	(14)
		1,648,745	280	257,250	174,494	14
職員	常勤	(609,628)	(100)	(99,867)	(44,242)	(2)
		635,113	108	103,744	44,242	2
	非常勤	115,862	79	10,286	-	-
	計	(609,628)	(100)	(99,867)	(44,242)	(2)
		750,975	187	114,030	44,242	2
合計	常勤	(2,200,762)	(300)	(353,946)	(269,501)	(17)
		2,280,517	329	364,943	269,501	17
	非常勤	175,139	144	13,103	-	-
	計	(2,200,762)	(300)	(353,946)	(269,501)	(17)
		2,455,656	473	378,047	269,501	17

注) 1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規程及び本学職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段()書き内数として記載しております。

6. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(20)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,516,112	1,160,406	3,676,519	586,116	4,262,635
教育経費	429,665	356,359	786,024	8,328	794,352
研究経費	48,973	-	48,973	9,103	58,077
教育研究支援経費	103,038	-	103,038	41,350	144,388
共同研究費	1,000	-	1,000	-	1,000
受託事業費等	161,612	-	161,612	-	161,612
人件費	1,771,823	804,047	2,575,871	527,333	3,103,205
一般管理費	15,540	254	15,795	175,836	191,632
財務費用	243	304	548	965	1,513
雑損	-	110	110	0	110
小 計	2,531,897	1,161,076	3,692,973	762,918	4,455,892
業務収益					
運営費交付金収益	1,925,824	853,851	2,779,676	662,370	3,442,046
学生納付金収益	594,886	12,966	607,853	-	607,853
補助金等収益	36,057	39,871	75,929	-	75,929
共同研究収益	1,000	-	1,000	-	1,000
受託事業等収益	161,762	-	161,762	-	161,762
寄附金収益	8,815	12,398	21,213	781	21,995
施設費収益	6,053	30,006	36,059	-	36,059
財務収益	-	-	-	39	39
雑益	40,761	554	41,316	11,942	53,259
資産見返負債戻入	51,378	16,251	67,630	7,385	75,016
小 計	2,826,540	965,900	3,792,441	682,519	4,474,961
業務損益	294,643	△ 195,175	99,468	△ 80,399	19,068
土地	4,056,114	4,393,834	8,449,949	907,505	9,357,454
建物	1,659,287	850,488	2,509,775	367,231	2,877,007
構築物	155,122	68,773	223,896	27,651	251,547
その他	1,650,692	106,037	1,756,729	1,482,922	3,239,651
帰属資産	7,521,217	5,419,133	12,940,351	2,785,310	15,725,661

- 注) 1. セグメントの区分方法は、本学の業務に応じて大学と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。
2. 業務費用のうち、法人共通762,918千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費113,466千円、職員人件費413,867千円と一般管理費の175,836千円であります。
3. 運営費交付金収益は、運営費交付金を財源に支出した費用に見合った金額となるように配賦しております。運営費交付金を財源として支出したことが明確な費用に対する見合い分については支出額と同額を、その他の明確に特定できない費用の見合い分については各セグメントへの予算配分金額を基にした比率で按分し、配賦しております。
4. 帰属資産のうち、法人共通2,785,310千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地と現金及び預金で、それぞれ1,403,838千円、907,505千円であります。
5. セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は、大学73,401千円、附属学校110,775千円、法人共通2,344千円であります。
6. セグメント別の減価償却費は、大学60,744千円、附属学校29,344千円、法人共通46,274千円であります。
7. セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学114,050千円、附属学校50,703千円、法人共通36,268千円であります。
8. 損益外減損損失は、当期発生しておりません。
9. 損益外有価証券損益相当額(確定)は、当期発生しておりません。
10. 損益外有価証券損益相当額(その他)は、当期発生しておりません。
11. 損益外利息費用相当額は、当期発生しておりません。
12. セグメント別の損益外除売却差額相当額は、大学0千円、附属学校0千円、法人共通0千円であります。
13. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学△1,192千円、附属学校△3,061千円、法人共通△652千円であります。
14. セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学△15,818千円、附属学校△31,701千円、法人共通△65,180千円であります。

(21)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21)-1寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
131,089	19,917	-	13,766	638	-	-	-	136,602	

(21)-2寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
大 学	15,675	993	現物寄附 8,720千円(36件)を含む
附属学校	15,758	228	現物寄附 2,795千円(2件)を含む
合 計	31,434	1,221	

(22)受託研究の明細

当事業年度は、受託研究を行っていないため、記載を省略しております。

(23)共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	769	769	-
	間接経費	-	230	230	-
合 計	直接経費	-	769	769	-
	間接経費	-	230	230	-

(24) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	2,981	2,981	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,283	2,283	-
	間接経費	-	445	445	-
独立行政法人	直接経費	-	112,116	112,116	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	43,935	43,935	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	161,316	161,316	-
	間接経費	-	445	445	-

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(2,759) 584	5	
基盤研究(B)	(5,120) 1,314	21	
基盤研究(C)	(26,192) 7,752	53	
挑戦的研究(萌芽)	(700) 210	1	
若手研究	(4,050) 1,215	7	
厚生労働科学研究費補助金	(500) -	1	
国際共同加速基金	(450) 135	2	
研究活動スタート支援	(1,300) 390	2	
公益財団法人e-とくしま推進財団 調査・研究事業助成	(120) -	1	
藤原ナチュラルヒストリー振興財団 研究助成	(366) -	1	
合 計	(41,559) 11,601	94	

- 注) 1. 直接経費相当額を上段()書き外数として記載しています。
2. 他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。

(2) 関係公益法人の概要等

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構

(2) 業務の概要

四国の各国立大学がこれまでの連携によって推進してきた四国地域における高等教育の機能強化を更に発展させることを通じ、多様化する学修者のニーズや社会からの人材育成等に係る要請に応えるとともに、四国地域の発展に貢献することを目的とする。
上記の目的を達成するため、次の事業を行う。
①人材育成の充実に関すること
②連携教職課程の設置と運営に関すること
③研究の活性化に関すること
④社会連携の推進に関すること
⑤その他目的を達成するために必要なこと

(3) 当法人との関係

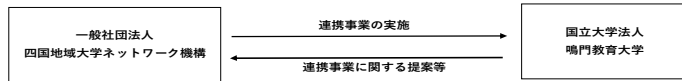
関連公益法人等

(4) 役員の名

(令和4年3月31日現在)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は 本学での最終職名
理事	野地 澄晴	現 国立大学法人徳島大学長
理事(代表理事)	山下 一夫	現 国立大学法人鳴門教育大学長
理事(副代表理事)	寛 善行	現 国立大学法人香川大学長
理事(専務理事)	尾前 五朗	現 国立大学法人鳴門教育大学事務局長
理事	仁科 弘重	現 国立大学法人愛媛大学長
理事	櫻井 克年	現 国立大学法人高知大学長
監事	近藤 芳夫	現 国立大学法人鳴門教育大学監事
監事	井関 佳穂理	現 国立大学法人鳴門教育大学監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産
2,652	203	2,449

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取 補助 金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取 補助 金等	その他 の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
2,500	-	2,500	789	-	789	-	1,710	739	2,449	-	-	-	-	-	-	-	-	2,449

(注)公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

法人名	基本財産	うち出えん、拠出、寄附等	運営費	うち当法人負担額		
				会費(入会金)	負担金	その他
				一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構	-	-

(注)運営費は、一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構が会員に対し、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度に徴収した金額の総額を示しています。

4 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務		関連公益法人等 に対する債務保証	関連公益法人等の事業収入							
	債権	債務		うち当法人の発注等に係る金額及びその割合							
				金額	割合	当法人との取引に占める内訳					
						競争契約	割合	企画競争・公募及び競争性のない随意契約	割合		
一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構	-	-	-	2,500	-	-	-	-	-	-	-